

答 申 書

平成 29 年 8 月 24 日

江津市長 山 下 修 様

江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
会長 久保田 典 男

平成 29 年 7 月 20 日開催の第 1 回江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会にて諮問のありました「まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略」の実効性ある計画の推進について当審議会で慎重に審議を行った結果、下記のとおり答申します。

記

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略

<基本目標 1 「生業を増やし安定した雇用をつくる」>

数値目標として「新規雇用を 5 年間で 200 人確保する」とされているが、企業誘致や新規就農者等の確保に加え、地域産業の活発な動きにより、順調に雇用が確保されている。

一方で、基本施策「地域産業の競争力強化」については、事業の廃業や承継への対応が急務となっているため、市や経済団体、金融機関等の関係機関が速やかに情報を共有し、対応することができるよう検討されたい。

また、基本施策「観光産業の推進」については、温泉施設等の宿泊客数の減少など厳しい状況がある一方、江津駅前ではビジネスホテルが高い稼働率を示し、店舗も増えるなど、賑わい創出の好機が到来している。

加えて、交流については、ビジネスプランコンテスト等の取り組みに魅力を感じて訪れる人や視察者などが増加傾向にあるため、観光施設や観光地への入込客数のみで KPI 評価をするのではなく、視察などの「新しい形の交流」を指標化し、評価することができれば、総合戦略を通じて江津市の魅力をアピールすることにもつながると思われる。

こうした観点から、「観光」については既成概念にとらわれず、新たな展開や方向性についても検討されたい。

<基本目標2「住みたい！住み続けられる江津をつくる」>

数値目標として「2020年には年間の社会減少を80人以内に抑える」とされているが、平成28年度の住民基本台帳人口の社会動態は108人の減という結果となっている。

平成27年度と比較し、減少数は抑制傾向にあるため、引き続き、着実に事業を推進されたい。

雇用創出が進む一方、江津市内で働きながら、他市町に居住するケースが数多く見受けられるため、民間事業者と連携した住居（アパートや空き家など）の供給等、住環境の整備に努められたい。

また、若年世代の進学や就職等による人口流出が未だに顕著であることから、市内企業への就職の促進や進学等により転出した者を呼び戻す取り組みについて、更なる充実を図られたい。

基本施策「ふるさと回帰・地域を担う人づくり」におけるふるさとキャリア教育の推進については、地域の人的ネットワークを最大限に活かすなど、より実効性のある多様な取り組みを期待したい。

また、本年度から取り組まれている「誰もが共に学び合える場としての市民大学」については、まちの魅力化や活力の源となる仕組みになり得るため、市民に開かれた学びの場になるよう積極的に取り組まされたい。

<基本目標3「子どもたちの未来を地域みんなで育む」>

数値目標として「2020年に合計特殊出生率を1.74以上に引き上げる」「子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる」というハードルの高い目標が掲げられている。

経済的負担の軽減や待機児童の解消について、KPIの達成率は現状では順調に推移しているが、こうした動きが必ずしも子育て世代の実感に直結していないよう見受けられる。

子育てに関する負担感や不安を解消するには、江津市在住の子育て世代のニーズに応じた固有の取り組みが必要であり、子育て支援充実の満足度へ反映されるような適切な取り組みを創意工夫されたい。

とりわけ、子育て支援の充実には、企業の経営者等への積極的な働きかけが重要で、若者や子育て世代が働きやすい職場づくりを推進されたい。

「取り組み内容の見直しが必要」と内部評価された基本施策「仕事と子育ての両立支援」については、関係課や関係機関において十分検討を重ね、実効性のある取り組みを推進されたい。

<基本目標4「自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する」>

数値目標として「地域コミュニティ（住民自治組織）を市内の全地区に立ち上げる」とされた目標については、平成28年度に達成されている。

今後は、地域コミュニティ活動を如何に充実していくかが課題となるが、江津市ホームページにおいて各地域コミュニティの取り組み状況を掲載されたことは、分断されがちな各地区の情報の共有化や活動の更なる喚起につながり、大変有効と考える。

基本施策「中心市街地の活性化」については、平成 28 年度にオープンした江津ひと・まちプラザ「パレットごうつ」や駅前に進出したビジネスホテルを拠点に交流人口の拡大が図られている。

今後は、この交流人口の拡大が、中心市街地を核とした地域経済の活性化につながるよう、商業者はもとより江津商工会議所等との連携を緊密に図りながら、更なるにぎわい創出に努められたい。

<総評>

江津市版総合戦略は、2040 年の目標人口を 17,300 人程度、計画最終年の 2020 年の目標人口を 22,539 人に設定されており、途中経過の 2016 年の目標推計人口は 23,855 人とされている。

これに対し、同年の実績値は 24,121 人（島根県人口移動調査）であり、推計値を 266 人上回る結果となったことは、総合戦略に掲げた取り組みの成果が少しずつ現れているものと評価する。

中間年にあたる本年度においては、目標人口の達成に向けては、この 2 年間の評価と人口動態等の再分析を行うことで、また、2040 年の市内総生産額を 800 億円程度で維持するという目標の達成に向けては、各種経済指標と市内経済の動向等を逐次分析することで、施策推進上の課題を抽出し、総合戦略の各事業のブラッシュアップや見直しに反映させていただきたい。

また、人口減少対策を考えるとき、定住人口や交流人口という固定的な指標のみならず、人々がどの程度まちの活性化に関わっているのかという視点や、居住や来訪以外の形でまちの活性化に関わる人の動きなど、新たな視点や指標を導入することが、江津市独自の施策展開と活力の創出につながるため、一考されたい。

今後においても、総合戦略のまちづくりのスローガン「GO▶GOTSU！ 山陰の「創造力特区」へ。」に掲げた理念に基づき、市民、企業、行政等が創造力をいかに発揮し、持続可能なまちづくりに取り組まれることを期待する。

資料

(1) 江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員

敬称略（50音順）

	氏名	分野	主な所属・職名
	伊藤 直文 (いとう なおふみ)	官	島根県企業局総務課長
○	今井 久師 (いまい ひさし)	産	(株)今井産業 代表取締役
	牛尾 雅弘 (うしお まさひろ)	民	江津市子育てサポートセンター事務長
◎	久保田 典男 (くぼた のりお)	学	島根県立大学総合政策学部准教授 公立大学法人 島根県立大学 キャリアセンター長
	田中 輝美 (たなか てるみ)	言	ローカルジャーナリスト (元山陰中央新報社記者)
	森山 芳宏 (もりやま よしひろ)	金	山陰合同銀行 江津支店長

※◎会長 ○副会長

(2) 審議会の審議状況

第1回会議	2017年 7月20日	江津市版総合戦略施策評価・KPI評価について 審議
第2回会議	2017年 8月8日	「江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 答申書」内容について審議